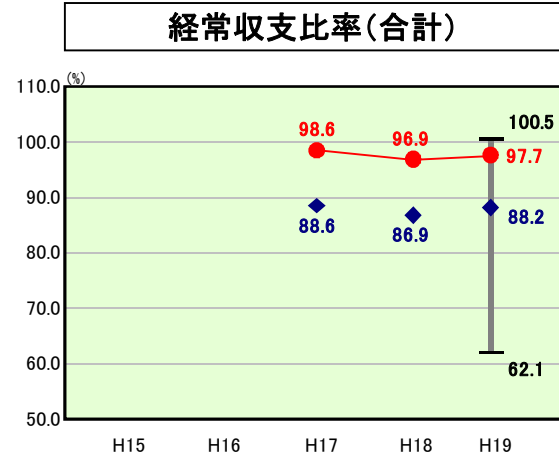


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉名市

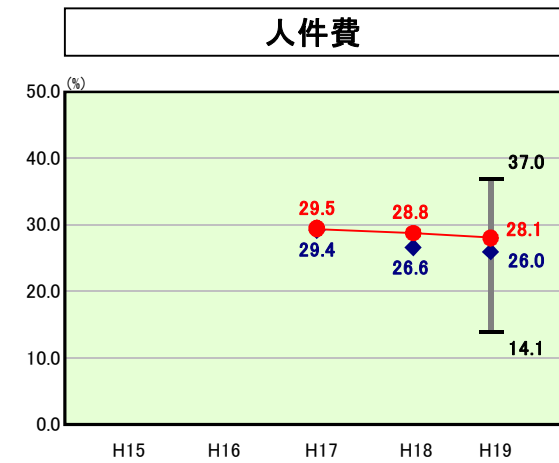
経常収支比率の分析



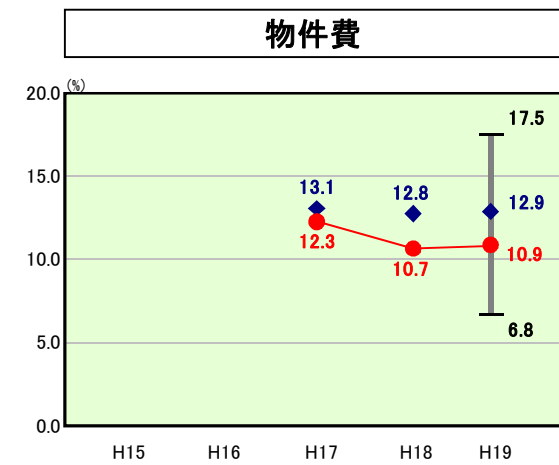
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 71,455人(H20.3.31現在)
面積 152.55km²
歳入総額 26,945,782千円
歳出総額 26,372,105千円

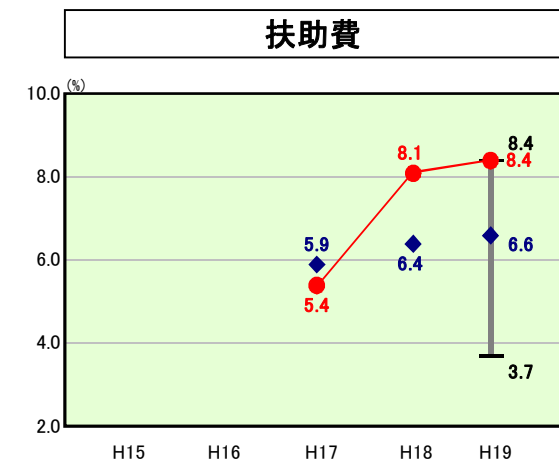
H19類似団体内順位 46/48
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



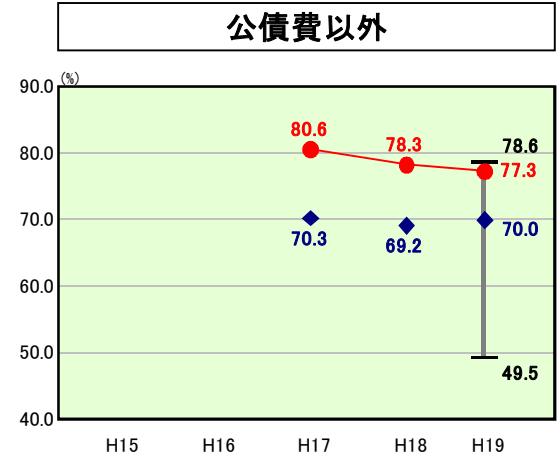
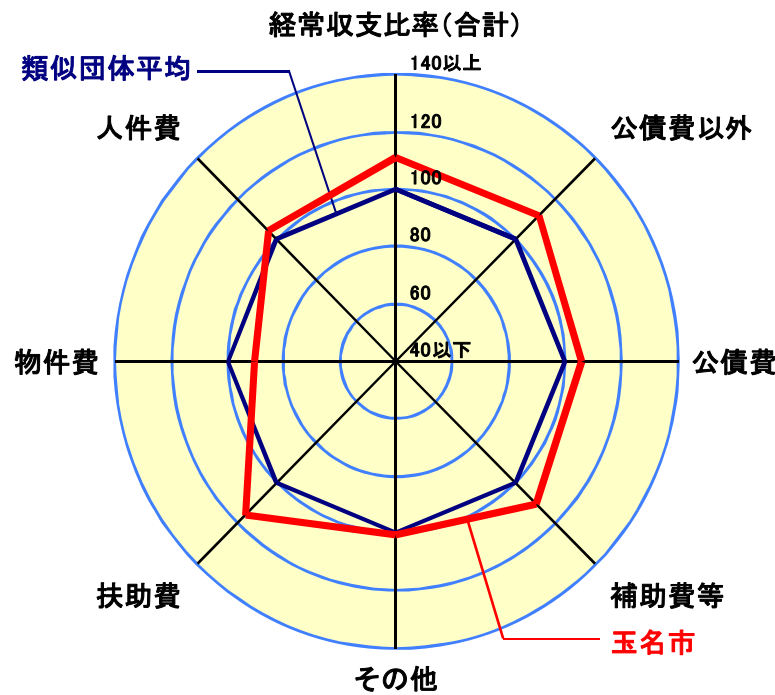
H19類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



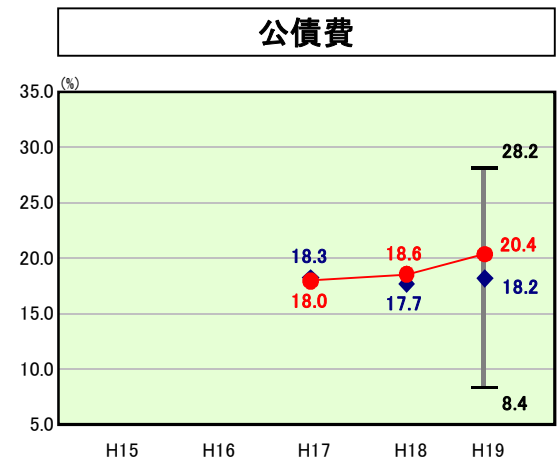
H19類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



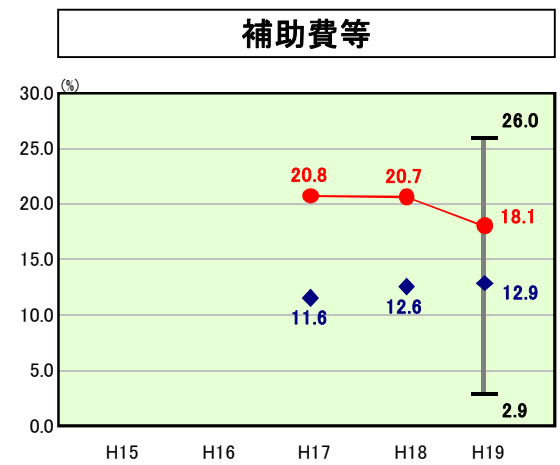
H19類似団体内順位 48/48
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



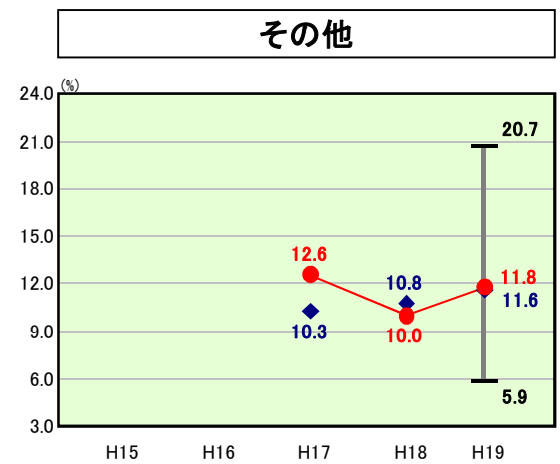
H19類似団体内順位 45/48
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

対前年度に比べ0.2ポイント下回ったものの、類似団体平均とは2.1ポイント上回っている。人件費の削減は、退職者の1/3新規職員採用と努力しているが、保育所、給食センター、老人ホーム、スポーツ施設等、直営で管理運営を行っている施設があり、この部分が類似団体の平均を上回っている要因ではないかと推測される。今後も施設の民営化や指定管理者制度導入施設を広げて改善しなければならない。

物件費

対前年度に比べ0.2ポイント上回ったが、類似団体平均に比べ2.0ポイント下回っている。上昇の要因としては、合併後の統一した計画書作成業務委託や電算システム委託の増加によるものである。類似団体平均を下回っている要因は、一部事務組合に業務委託していることである。

扶助費

対前年度に比べ0.3ポイント上回り、類似団体で最高値となっている。保育所費で占める割合が32.7%、児童手当が21.6%で合計すると半数を超えており、これが要因と思われる。各種医療費扶助についても増加傾向にあるが、予防施策の効果を検証しながら扶助費の抑制に努めたい。

公債費

対前年度に比べ1.8ポイント上回り、類似団体平均に比べ2.2ポイント上回っている。もっとも発行額が大きかった平成15年度の臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が始まったことによるものが要因である。今後も九州新幹線新駅周辺整備、合併後の格差是正等の事業、新庁舎建設事業が控えており、公債費の削減は難しい状況にはあるが、必要最小限度の発行に努めながら、高利率の繰上償還を行っていくところである。

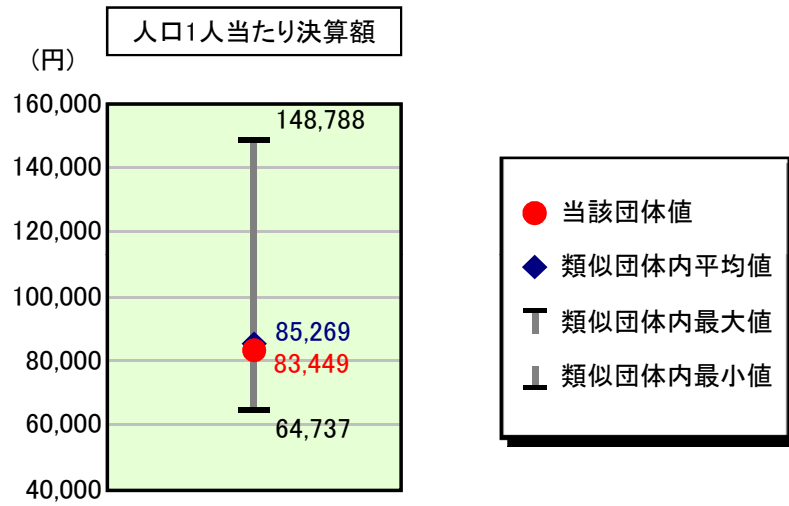
補助費等

対前年度に比べ2.6ポイント下回ったものの、類似団体平均に比べ5.2ポイントと大きく上回っている。これは、一部事務組合への負担金や企業会計の上・下水道事業への補助金の占める割合が65.8%と大きいことが要因である。また、一部の旧団体で行っていたサービスを新団体全域に広げたことによる影響も起因している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

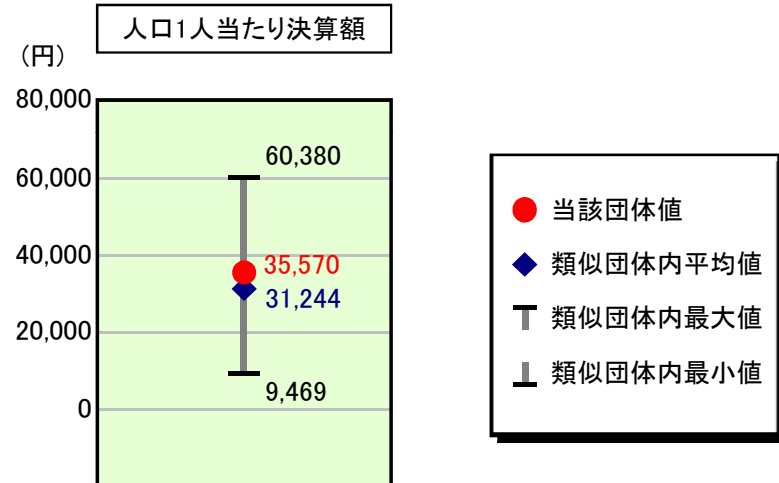
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,271,102	73,768	76,256	▲ 3.3
賃金(物件費)	170,431	2,385	3,957	▲ 39.7
一部事務組合負担金(補助費等)	803,392	11,243	9,523	18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,055	603	696	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,946	2,014	2,646	▲ 23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	174,672	2,445	1,829	33.7
▲退職金	▲ 643,760	▲ 9,009	▲ 9,638	▲ 6.5
合計	5,962,838	83,449	85,269	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	8.44	▲ 0.02
ラスパイレス指数	97.1	96.3	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

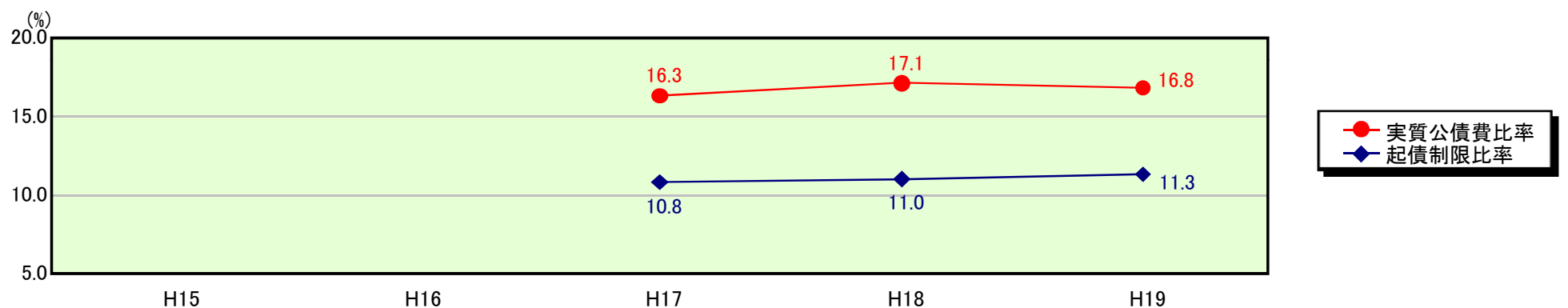


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,257,476	45,588	42,520	7.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	953,633	13,346	15,080	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	498,057	6,970	5,144	35.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,363	817	2,856	▲ 71.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	660	9	8	12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,226,528	▲ 31,160	▲ 34,387	▲ 9.4
合計	2,541,661	35,570	31,244	13.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

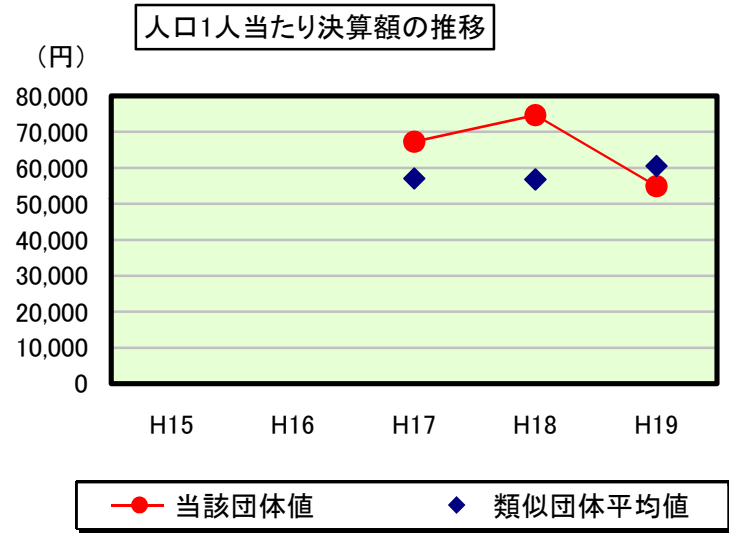
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉名市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,871,848	67,309	-	57,030	-	-
うち単独分	2,413,613	33,346	-	37,129	-	-
H18	5,382,375	74,727	11.0	56,780	▲ 0.4	11.4
うち単独分	2,272,067	31,545	▲ 5.4	34,392	▲ 7.4	2.0
H19	3,926,856	54,956	▲ 26.5	60,510	6.6	▲ 33.1
うち単独分	1,442,177	20,183	▲ 36.0	33,757	▲ 1.8	▲ 34.2
過去5年間平均	4,727,026	65,664	▲ 7.8	58,107	3.1	▲ 10.9
うち単独分	2,042,619	28,358	▲ 20.7	35,093	▲ 4.6	▲ 16.1